

新規要求箇所評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	一般国道205号 針尾バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：佐世保市有福町 至：佐世保市南風崎町	延長	4.6 km		
事業概要	<p>一般国道205号針尾バイパスは、長崎県佐世保市大塔町を起点とし、同市南風崎町に至る延長5.9kmのバイパスである。</p> <p>復活区間は暫定2車線供用区間であり、針尾バイパス南側の佐世保市有福町から佐世保市南風崎町を結ぶ延長4.6kmの区間である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>針尾バイパスは、佐世保市南部の慢性的な交通渋滞の緩和及び西九州自動車道へのアクセス向上などを目的とする道路である。</p> <p>針尾バイパスが存在する佐世保市は県北地域の中心的都市であり、求心的な通勤圏、買物圏が形成されているため、針尾バイパスの交通量は年々増加しており、旅行速度の低下も著しく（混雑時15.1km/h）、朝夕には江上交差点で渋滞が発生（最大渋滞長490m）する等走行水準は低下し、容量不足（混雑度2.28）の状況である。一方、針尾バイパス周辺では、西九州自動車道の佐世保道路及び佐々佐世保道路（H21～H22年度供用目標）、地域高規格道路の指方バイパス及び小迎バイパス（H22年度供用目標）の整備が進んでいることから、西九州自動車道と西彼杵道路を連絡する針尾バイパスの4車線化はこれら地域の問題解決に重要な役割を果たすことが期待されており、沿線地域の社会経済活動を支援するうえで重要な路線である。</p>				
全体事業費	96億円	計画交通量	36,400台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
 国道205号整備促進協議会（会長：佐世保市長）より、九州地方整備局、長崎河川国道事務所に対し、整備促進の要望活動が行われている。
 ※平成4年1月に国道205号周辺の自治体にて発足（構成市町：1市3町）

事業採択の前提条件
 費用対便益：便益が費用を上回っている。
 手続き関係：都市計画決定済（昭和52.5.24）

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.3	総費用：94億円 （事業費：77億円 維持管理費：16億円）	総便益：211億円 （走行時間短縮便益：199億円 走行費用減少便益：5億円 交通事故減少便益：7億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= (交通量 %)	B/C= (交通量 %)		
		事業費変動	B/C= (事業費 %)	B/C= (事業費 %)		
	事業期間変動	B/C= (事業期間 %)	B/C= (事業期間 %)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	渋滞損失時間の減少が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】 並行区間：12.3万人時間/年（現況） 削減率：100%（12.3万人時間/年→0万人時間/年） 【1kmあたり渋滞損失時間】 並行区間：2.1万人時間/年（現況）		
		事故対策	○	事故により事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 単路部：64.8件/億台km（死傷事故率比1.6倍） 交差点部：276.4件/億台km（死傷事故率比3.1倍） 【その他の特徴】 江上交差点が事故危険箇所指定		
	歩行空間	—	注目すべき影響はない			
	社会全体への影響	住民生活	◎	公共施設への利便性向上（佐世保市～西海市間：約13分短縮（約62分→約49分））		
		地域経済	◎	佐世保大塔ICへのアクセス向上による物流効率化の支援（佐世保大塔IC～西海市間の所要時間が約9分短縮（約47分→約38分）、西海市・川棚町方面と佐世保市及び福岡方面の時間短縮を図り物流の効率化を支援）		
		災害	○	信頼性の高い緊急輸送道路1次ネットワークとしての機能強化が図られる。		
環境		○	走行性の向上に伴い自動車からのCO ₂ 排出量が9,573 t-CO ₂ /年抑制される。			
	地域社会	◎	主要観光地である西海パールシーリゾート〔観光入込客数121万人〕とハウステンボス〔観光入込客数201万人〕間の所要時間が約16分短縮（約43分→約27分） 佐世保ニューテックパーク（仮称）へのアクセス向上（佐世保大塔ICからの所要時間が約6分短縮）			
事業実施環境	○	国道205号整備促進協議会から要望活動が行われている。 昭和52年5月24日 都市計画決定済み				

採択の理由

費用対便益が2.3と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 針尾バイパスの整備により走行性が向上し、所要時間の短縮による物流の効率化、主要観光地間の所要時間短縮による沿線地域の活性化が図られるとともに、交通事故の減少や歩行者の安全性の向上も期待されることから、当該事業の必要性・効果は高いものと判断される。
 以上により、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。